

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山口県
農業委員会名：光市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年1月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	416
自給的農家数	11
販売農家数	405
主業農家数	32
準主業農家数	56
副業的農家数	317

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	626
女性	336
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	4
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	711	149				860
経営耕地面積	434	50				484
遊休農地面積	67	18				85
農地台帳面積	847	305	293	12		1,152

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	860ha	279ha	32.4%
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、光市担い手総合支援協議会と連携をとりながら担い手を確保する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 289ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:これまでの集積面積+新規集積見込面積(R1実績の1/3程度)
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、意欲ある農業者の情報収集を行い、光市担い手育成総合支援協議会と連携し推進活動を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度の新規参入者が取得した農地面積	30年度の新規参入者が取得した農地面積	28年度の新規参入者が取得した農地面積
	9.8 ha	0 ha	0.4 ha
課 題	農業経営の安定が容易には見込めない状況で、新規参入の維持は難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	JA等の関係機関と連携して新規参入を募り新規就農へ繋げる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	945ha	85ha	9.0%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0ha		
		目標設定の考え方: 平成27年度の解消実績(2.1ha)に基くもの		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		22人		9月～10月
		調査方法		
		1 市内の農地全体を調査対象とする。 2 現地に赴き、現況判断は目視により行い持参した地図に記載。 3 調査区域を概ね大字単位に区切り担当の農業委員を定めて調査。		
	農地の利用意向 調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		12月～1月
その他		遊休農地への指導は随時実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	860ha	0ha
課 題	違反転用について早期の対応が可能なよう、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用について早期の対応が可能なよう、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入